

令和 7 年度事業報告書

はじめに

I 事業の概要

1 教育振興事業

- (1) 奨学事業
- (2) 教育研究助成事業
- (3) 教育文化事業

2 福祉事業

- (1) 福祉事業
- (2) 損害保険事業

3 収益事業

4 共済事業（提携保険事業）

II 広報

III 組織運営について



公益財団法人 日本教育公務員弘済会

はじめに

当会は、以下の事業運営方針のもと、教育振興事業の評価基準は「最終受益者は子どもたち」であることを前提とした事業を行いました。

【令和 7 年度事業運営方針】

公益財団法人日本教育公務員弘済会（以下「当会」という。）は、青少年の健全な育成に資するため、「最終受益者は子どもたち」であることを前提とした教育振興事業（奨学事業、教育研究助成事業及び教育文化事業）を行います。また教育関係者の福祉向上を図るために、福利厚生サービス及び各種福祉事業を行います。

1 青少年の健全な育成に資するため、貸与奨学金事業及び給付奨学金事業を行います。貸与奨学金事業については、学資の必要な大学生等への適正な貸与に努めます。給付奨学金事業については、学資の支払いが困難な高校生・大学生に対して給付を行います。

2 教育研究や実践活動を支援するため、教職員及び学校・教育団体の実践研究に対する教育研究助成を行います。また教育実践研究論文を募集し、優れた教育研究に対し表彰を行います。その他、教育研修助成や教育に関する刊行物等を発行します。

3 子どもたちや教育関係者等に対しての教育支援として、地域の教育・文化を創造する研究や実践活動に対する助成・補助を行います。

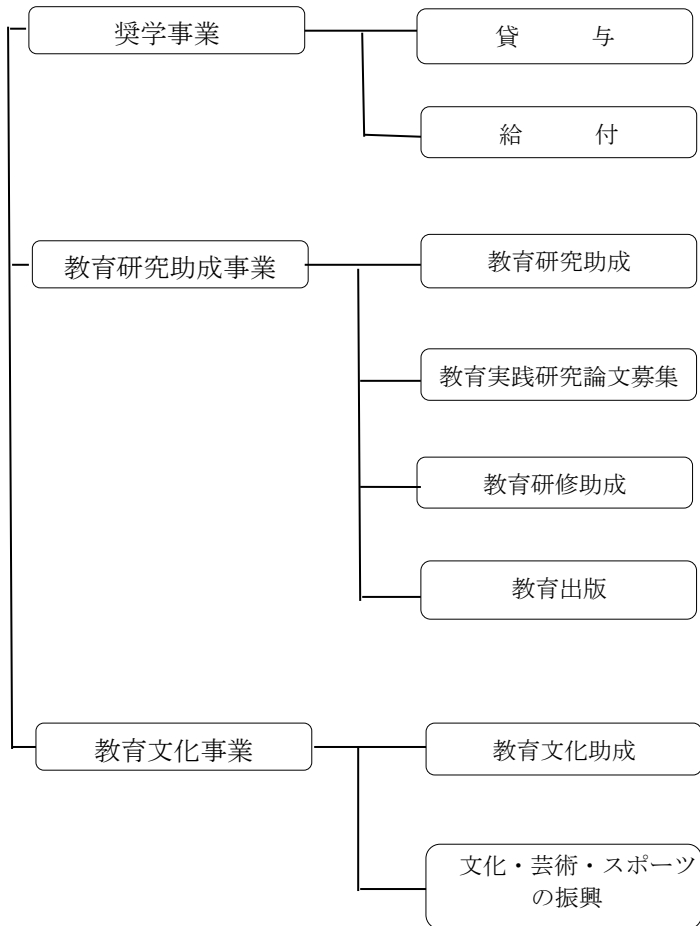
4 交通条件及び文化的諸条件に恵まれない山間地、離島に所在する学校に対して「へき地学校教育支援事業」を令和 8 年度まで引き続いて実施します。

5 教育関係者とその家族がより健康で豊かな生活を営むため、宿泊補助、結婚・出産（誕生）等各種祝金贈呈及び健康増進補助等を行います。「日教弘クラブオフ」による豊富な福利厚生サービスを提供します。さらに、教職員にとって必要かつ有意義な補償である教弘まなびや〔教職員賠償責任保険〕等の紹介に努めます。

各事業の実施にあたっては、教弘保険の契約者配当金である事業資金を教育振興事業費に 60%、福祉事業費に 20%、法人運営費に 20%充てます。

日教弘事業の体系

1 教育振興事業



2 福祉事業

3 収益事業

4 共済事業（提携保険事業）

令和 7 年度事業報告

I 事業の概要

1 教育振興事業

(1) 奨学事業

① 貸与（無利息）

ア 貸与奨学金残高の状況

学資金の支払が困難な学生に対し、貸与額を修業期間 1 年につき 25 万円以内、
最高 100 万円とし、下記のとおり奨学金を貸与しました。

	前年度末 貸与残 (A)	貸与	完済人数 及び返還額	減免	貸与残 (B)	前年度 末比 (B/A)
人数 (人)	12,732	1,210	1,899	13	12,030	94.4%
金額 (円)	7,814,583,130	1,068,900,000	1,405,120,658	7,750,358	7,470,612,114	95.5%

イ 学校種別貸与奨学金の状況

学校種別	人数 (人) (前年同期)	年間貸与額 (円)		増減	前年比
		令和 7 年度	前年同期		
大学院	26 (36)	18,000,000	19,500,000	△1,500,000	92.3%
大学	1,095 (1,065)	1,000,150,000	963,500,000	36,650,000	103.8%
短大	17 (21)	8,750,000	11,250,000	△2,500,000	77.7%
専門	60 (96)	36,250,000	60,500,000	△24,250,000	59.9%
高等専門	8 (9)	3,500,000	3,500,000	0	100.0%
その他	4 (5)	2,250,000	3,500,000	△1,250,000	64.2%
計	1,210 (1,232)	1,068,900,000	1,061,750,000	7,150,000	100.6%

ウ 奨学生の滞納状況（令和7年度末時点）

	人数（人） （前年同期）	元本（円） （前年同期）	延滞金（円） （前年同期）	合計金額（円） （前年同期）
1年未満	196 (198)	26,920,550 (27,653,740)	0 (0)	26,920,550 (27,653,740)
1年以上 2年未満	67 (85)	15,844,974 (20,579,926)	136,598 (241,134)	15,981,572, (20,821,060)
2年～5年	172 (163)	71,559,936 (72,869,505)	1,108,889 (1,620,707)	72,668,825 (74,490,212)
6年～9年	76 (72)	39,612,958 (40,664,518)	1,455,476 (2,137,926)	41,068,434 (42,802,444)
10年以上	64 (79)	30,767,338 (37,806,936)	4,787,431 (6,451,370)	35,554,769 (44,258,306)
合計	575 (597)	184,705,756 (199,574,625)	7,488,394 (10,451,137)	192,194,150 (210,025,762)

※令和7年度の返還請求は、人数9,163人に対し1,472,124,770円を請求しました。

②-1 高校生給付

給付奨学金の状況

高等学校等に在学し、就学意欲がありながら学資金の支払が困難な生徒に対し50万円を限度とし給付しました。

	給付	前年同期	増減	前年比
人数（人）	7,852	8,350	△498	94.0%
金額（円）	582,290,000	597,040,000	△14,750,000	97.5%

②-2 大学生給付

給付奨学金の状況

修学意欲がありながら学資金の支払いが特に困難な学生に対し大学入学後月額3万円を給付しました。令和8年3月には奨学生を対象としたWEBセミナーを実施しました。

	給付
人数（人）	698
金額（円）	249,420,000

(2) 教育研究助成事業

① 教育研究助成

教職員、学校及び教育団体の教育実践研究・活動に対して募集を行い、助成しました。

応募件数（件） （前年同期）	採用件数（件） （前年同期）	助成金額（円）	前年同期（円）	前年比 （助成額）
12,260 (13,524)	11,771 (13,084)	768,641,496	805,440,716	95.4%

② 教育実践研究論文募集

教職員・学校及び教育団体の貴重な教育実践研究論文を募集し、表彰しました。

応募件数（件） （前年同期）	表彰件数（件） （前年同期）	助成金額（円）	前年同期（円）	前年比 （助成額）
4,253 (4,861)	4,082 (4,057)	148,480,227	155,964,789	95.2%

③ 教育研修助成

自己啓発の促進及び資質の向上を目的としての教育研修等に対して募集を行い、助成しました。

応募件数（件） （前年同期）	採用件数（件） （前年同期）	助成金額（円）	前年同期（円）	前年比 （助成額）
1,125 (1,041)	1,008 (965)	62,009,969	58,583,198	105.8%

④ 教育出版

教育の振興及び青少年の健全な育成の一助を主たる目的として、刊行物を発行しました。

発行部数（冊） （前年同期）	費用（円）	前年同期（円）	前年比 （費用）
54,697 (65,142)	20,078,229	22,203,189	90.4%

(3) 教育文化事業

① 教育文化助成

地域の教育文化の発展に寄与する特色ある研究、継続的な研究・実践活動に対して募集を行い、助成しました。

応募件数（件） （前年同期）	採用件数（件） （前年同期）	助成金額（円）	前年同期（円）	前年比 （助成額）
4,118 (2,894)	3,995 (2,686)	159,471,496	146,127,905	109.1%

② 文化、芸術、スポーツの振興

「学校への図書及び花の贈呈」「教育講演会・美術展・音楽コンサート」等の企画・協賛を行い、助成しました。

助成金額（円）	前年同期（円）	前年比
379,645,113	447,777,125	84.7%

2 福祉事業

(1) 福祉事業

健康増進補助の助成や各種祝金及び見舞い金等の給付を行いました。

助成金額（円）	前年同期（円）	前年比
773,627,172	783,713,540	98.7%

(2) 損害保険事業

今年度より制度変更を行い教職員賠償責任保険を単体商品化しました。

① 教弘まなびや〔教職員賠償責任保険〕

教職員業務の遂行に起因した損害賠償請求への備えの必要性を訴え募集を推進しました。

加入人数（人）	前年同期（人）	前年比
7,254	7,449	97.3%

② 教弘まなびや〔団体総合生活保険〕・教弘フルガード〔団体総合生活保険〕

日常生活のケガへの補償や賠償責任補償の必要性を訴え募集を推進しました。

加入人数（人）	前年同期（人）	前年比
10,304	11,409	90.3%

③ 教職員収入ロングウェイサポート

保険の周知に主軸をおいた募集を展開しました。

加入人数（人）	前年同期（人）	前年比
275	274	100.3%

3 収益事業

会議室・施設の不動産賃貸事業を行い、この収益事業から生じた利益から収益事業に係る管理費相当分を控除した額の 50%を、教育振興事業へ決算時に振り替えました。

4 共済事業（提携保険事業）

教弘保険の普及推進が教育振興事業の財源確立及び教職員の福祉向上に多大な貢献をしていることを認識し、加入促進に努めるため、当会の趣旨に賛同する会員の拡大を図りました。

	令和 7 年度末時点	前年同期	前年比
加入者数（人）	497,094	503,607	98.7%
保有口数（口）	7,478,812	7,599,474	98.4%

II 広報

当会では広報編集委員会を定期的開催し、教育情報誌『きょうこう』の企画・立案・編集をしました。年 4 回（1 回につき 80,000 部）発行し、広報活動の推進に努めました。

1 教育情報誌「きょうこう」の発行状況

配布先：全国の公立小・中・高・特別支援学校

- (1) きょうこう Vol. 51（令和 7 年 4 月発行）
- (2) きょうこう Vol. 52（令和 7 年 7 月発行）
- (3) きょうこう Vol. 53（令和 7 年 10 月発行）
- (4) きょうこう Vol. 54（令和 8 年 1 月発行）

2 日教弘「要覧」の発行状況

当会の組織や事業の概要をまとめた「要覧（発行部数：15,000 部）」を作成し、教育団体他関係各所に配布しました。

3 ホームページ

当会ホームページは、支部における教育振興事業の紹介サイトを設けており、利用者の利便性向上に努めました。

アドレス <https://www.nikkyoko.or.jp>

主な掲載内容

- (1) 教育振興事業【奨学事業・教育研究助成事業・教育文化事業】
- (2) 日教弘会員ページ【福祉事業・共済事業（提携保険事業）・日教弘会員証】

- (3) 日教弘教育賞
- (4) ディスクロージャー【事業計画・事業報告・収支予算・収支計算書等
・重要事項に関すること】
- (5) 支部紹介ページ

Ⅲ 組織運営について

1 評議員構成

令和8年3月31日現在の評議員

鈴木 岐
内田 育子
塩谷 直樹
嶋野 道弘
深澤 信夫

2 役員構成

令和8年3月31日現在の役員

(1) 理事

理事長 高野 富二男
副理事長 細田 宏
副理事長 河野 一則
専務理事 伊藤 博彦
常務理事 中村 俊英
理事 高橋 清之
理事 藤田 茂樹
理事 下橋 一徳
理事 青木 正邦
理事 辰巳 政人
理事 松根 健治
理事 別當 尚史
理事 田中 啓善
理事 宮崎 活志
理事 福岡 満雄

(2) 監事

監事 新保 博之
監事 川井 重利

3 評議員会

評議員会は2回開催しました。

第35回定時評議員会

令和7年6月24日

4 理事会

理事会は 5 回開催しました。

第 95 回理事会（通算 578 回）	令和 7 年 6 月 5～6 日
第 96 回理事会（通算 579 回）	令和 7 年 7 月 1 日
第 97 回理事会（通算 580 回）	令和 7 年 9 月 25～26 日
第 98 回理事会（通算 581 回）	令和 7 年 12 月 4～5 日
第 99 回理事会（通算 582 回）	令和 8 年 2 月 12～13 日

5 監査会

監査会は 2 回開催しました。

令和 6 年度決算監査	令和 7 年 6 月 3～4 日
令和 7 年度上半期監査	令和 7 年 12 月 2～3 日

6 選考委員会

教育振興事業選考委員会を適時開催し、応募があった申請等を適正に審査しました。

7 支部監査

支部監査は鳥取、秋田、新潟、滋賀、富山、山梨、島根、佐賀、愛媛、長崎の 10 支部にて実施しました。

8 支部指導

支部指導は兵庫、熊本にて実施しました。

9 各専門委員会

(1) 組織・財政専門委員会

組織・財政専門委員会は 3 回開催しました。

第 1 回組織・財政専門委員会	令和 7 年 7 月 31～8 月 1 日
第 2 回組織・財政専門委員会	令和 7 年 11 月 20～21 日
第 3 回（臨時）組織・財政専門委員会	令和 8 年 1 月 28 日

(2) 公益・福祉事業専門委員会

公益・福祉事業専門委員会は 3 回開催しました。

第 1 回公益・福祉事業専門委員会	令和 7 年 7 月 17～18 日
第 2 回公益・福祉事業専門委員会	令和 7 年 10 月 30～31 日
第 3 回（臨時）公益・福祉事業専門委員会	令和 8 年 1 月 26 日

10 ブロック協議会

「北海道・東北」「関東北」「関東南」「東海・北陸」「近畿」「中国」「四国」「九州」

の8ブロックにおいて計53回のブロック協議会を開催し、理事会議案及び委員会議案について意見交換し、要望・意見を取りまとめました。

11 研修会開催状況

全国規模の研修会を3回開催しました。

新任支部長・代表取締役等合同研修会

令和7年7月24～25日

職員・社員合同研修会

令和7年9月11～12日

全国支部長・代表取締役等合同研修会

令和7年10月23～24日

12 運営体制の充実を図るための取組

役員選定や役員報酬決定については、それぞれ役員等選考委員会、役員報酬委員会を設置し適切な審議を経て、決定しています。

令和 7 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しませんので作成いたしません。

令和 8 年 6 月

公益財団法人日本教育公務員弘済会